NEWS RELEASE

2025 年 9 月 1 日

各　　位

会　　社　　名　株式会社フライトソリューションズ
代表者の役職氏名　代表取締役社長　　片　山　　圭　一　朗
（コード番号:3753 東証スタンダード）
問い合せ先　代表取締役副社長　　松　本　　隆　男
ＩＲ・広報室長　　金(こん)　浩　樹
電　話　番　号　03-3440-6100 (代)

キャッシュレス格差に挑む新たな決済基盤を提供
～Bank Pay×フライト決済センター連携で少額決済に対応～

株式会社フライトソリューションズ（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長 片山圭一朗、以下 当社）は、当社が提供する e コマース向け決済代行サービスにおいて、日本電子決済推進機構が運営する銀行口座決済サービス「Bank Pay（バンクペイ）」と「フライト決済センター」の接続が完了したことをお知らせいたします。

■キャッシュレス化が進まない分野への活用を目指す

自治体の窓口	オンライン申請による住民票や印鑑証明など少額の決済手段として
医療分野	クレジットカードを持たない方の遠隔診療や遠隔処方における決済手段として

市区町村における住民票や印鑑証明などの発行手続きでは、1 件あたりの料金が数百円と少額なため、クレジットカード決済を導入するには高額なネットワーク手数料が障壁となり、キャッシュレス化が進みにくいという現実があります。近年、デジタル庁主導で自治体のデジタル化・キャッシュレス化が推進されている一方で、現金対応が中心の自治体も少なくありません。

また、高齢者や障がいのある方々の中には、クレジットカードを持たない方も多く、医療現場などでは家族のクレジットカードで支払うケースもあり、適切ではない運用が課題となっています。

Bank Pay は利用者の銀行口座から直接代金を引き落とすことができる決済手段です。今回の連携により、当社が提供するオンライン決済においても利用時に即時引き落としが可能となります。クレジットカードの取得が難しい方は、年金や助成金の受け取りのために銀行口座を保有されているケースが多いため、本サービスはクレジットカードに頼らないキャッシュレス決済の新たな選択肢となり得ます。

また、当社は 2025 年 5 月にフライト決済センターロードマップ*1 を策定・公開し、社会的にキャッシュレスが浸透しにくい分野での利用を見据えた決済インフラの構築に取り組んできました。
自治体の各種電子申請において、事前に e コマースで支払いを済ませる仕組みを導入することにより、「現金を持たず、窓口に並ばず、待ち時間を短縮できる」スムーズな手続きの実現を目指します。

これからも当社は、あらゆる人が等しく利便性の高いサービスを享受できる社会づくりに向け、地方自治体や医療機関などと連携し、持続可能なキャッシュレスインフラの拡充に努めてまいります。

*1 参考情報：フライト決済センターロードマップ
https://ssl4.eir-parts.net/doc/3753/ir_material_for_fiscal_ym/179455/00.pdf

■Bank Payについて：https://jeppo.jp/bankpay/

Bank Pay は、日本電子決済推進機構が提供するスマートフォン向け決済サービスで、全国の金融機関の銀行口座と連携し、加盟店での即座口座引き落としによるキャッシュレス決済を実現する仕組みです。専用アプリや金融機関のアプリを通じて利用でき、クレジットカードを持たない方でも安心して使える設計のサービスです。

以上